様式第１号　信用事業規程（変更、廃止）承認申請書（第２条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用事業規程設定（変更、廃止）承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事　 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信用事業規程の設定（変更、廃止）について承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条第１項（第１１条第３項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設定の場合

 (1) 信用事業規程設定理由書

 (2) 信用事業規程全文

 (3) 当該設定を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (4) 定款全文

 (5) 信用事業計画書

２　変更の場合

 (1) 信用事業規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の信用事業規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(3)の書類は省略できる。）

 (1) 信用事業規程廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (3) 廃止する信用事業規程全文

 (4) 廃止に伴う信用事業契約の処理方針を明らかにする書類様式第２号　信用事業方法書制定（変更、廃止）届出書（第３条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用事業方法書制定（変更、廃止）届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事　　 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信用事業方法書の制定（変更、廃止）について理事会で決議したので、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第７条第２項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　制定の場合

 (1) 信用事業方法書制定理由書

 (2) 信用事業方法書全文

 (3) 当該制定を決議した理事会議事録の謄本

２　変更の場合

 (1) 信用事業方法書変更理由書

 (2) 変更に係る新旧条文の対照表

 (3) 変更後の信用事業方法書全文

 (4) 当該変更を決議した理事会議事録の謄本

３　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(2)の書類は省略できる。）

 (1) 信用事業方法書廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した理事会議事録の謄本

様式第３号　信用事業規程変更届出書（第４条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用事業規程変更届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信用事業規程の軽微な変更について総会で決議したので、農業協同組合法第１１条第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　信用事業規程変更理由書

２ 新旧条文の対照表

３ 変更後の信用事業規程全文

４ 当該変更を決議した総会議事録の謄本

様式第４号　信用供与等限度額超過承認申請書（第４条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用供与等限度額超過承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 同一人に対する信用の供与等の額が信用供与等限度額を超えることの承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の８第１項（又は第２項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　信用供与等限度額超過理由書

２　信用供与等の詳細（別紙）

３ 信用の供与等を受けるべき者の資金計画を記載した書面

４ その他参考となる書類（信用供与等限度額超過の解消に向けた計画等）

様式第４号　別紙

１　自己資本の額及び信用供与等限度額

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　自己資本額　　　　 　　　Ａ | 信用供与等限度額　 Ｂ＝Ａ×２５％ |
|  |  |

２　同一人に対する信用の供与等の詳細

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円、％）

|  |  |
| --- | --- |
| 信用の供与等を受ける者 |  |
| 　　信用の供与等を受ける者　　の事業の内容 |  |
| 取　引　の　概　要 |  |
| 信用の供与等の額Ｃ＝Ｄの合計－Ｅ |  |
| 各勘定科目の信用の供与等の額（　　控　除　前　　）Ｄ |  |
| 控　除　項　目　の　額Ｅ |  |
| 信用供与等限度額を超過する額Ｆ＝Ｃ－Ｂ |  |
| 自己資本額に対する比率Ｆ／Ａ |  |

（注）記載要領

　１．信託業務を営む金融機関が元本補てん付き金銭信託に係る信託契約を締結している

場合には、固有勘定と元本補てん付き金銭信託に係る信託勘定の合計を記載すること。

　２．「自己資本額」欄は、信用事業命令第１７条第２項（農中法施行規則第７３条第２項）に定める自己資本の額（農協法第１１条の８第２項の規定による承認の申請の場合は、農中法施行規則第７６条第４項に定める自己資本の純合計額）を記載すること。なお、直近決算期末以降に自己資本額が大きく変動するような事案が生じていない場合に限り、直近決算末の計数を欄外にその旨明記した上で用いることができる。

　３．「信用の供与等を受ける者」欄は、１つの受信者グループに属する信用の供与等を受けている者のすべてを記載すること。

　４．「信用の供与等を受ける者の事業の内容」は、受信者グループに属する信用の供与等を受けている者のすべてについて、「総務省告示第４０５号（統計法第２８条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件）」に定める日本標準産業分類表に掲げる中分類（大分類Ｊ－金融業、保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること。

　５．「取引の概要」は、１つの受信者グループに属する信用の供与等を受けている者との取引のうち主たるものの内容が分かるように記載する。

　　（記載例）　○○に対する設備資金の融資

　６．「各勘定科目の信用の供与等の額（控除前）」欄は、信用事業命令第１６条又は農中法施行細則第７２条に掲げる勘定科目毎に信用の供与等の額を記載すること。

　７．「自己資本額に対する比率」は、小数第２位（小数第３位以下を四捨五入）まで記載すること。

様式第５号　共済規程設定（変更、廃止）承認申請書（第５条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 共済規程設定（変更、廃止）承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 共済規程の設定（変更、廃止）について承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の１７第１項（第１１条の１７第３項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設定の場合

 (1) 共済規程設定理由書

 (2) 共済規程全文

 (3) 当該設定を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (4) 定款全文

 (5) 共済事業計画書

２　変更の場合

 (1) 共済規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の共済規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(3)の書類は省略できる。）

 (1) 共済規程廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (3) 廃止する共済規程全文

 (4) 廃止に伴う共済事業の処理方針を明らかにする書類様式第６号　共済規程変更届出書（第６条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 共済規程変更届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 共済規程の軽微な変更について総会（理事会）で決議したので、農業協同組合法第１１条の１７第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　共済規程変更理由書

２ 新旧条文の対照表

３ 変更後の共済規程全文

４ 当該変更を決議した総会又は理事会議事録の謄本

様式第７号　信託規程設定（変更）承認申請書（第７条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信託規程設定（変更）承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信託規程の設定（変更）について承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４２第１項（第１１条の４２第３項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設定の場合

 (1) 信託規程設定理由書

 (2) 信託規程全文

 (3) 当該設定を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (4) 定款全文

 (5) 信託事業計画書

２　変更の場合

 (1) 信託規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の信託規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第８号　信託規程廃止（変更）届出書（第７条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信託規程廃止（変更）届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信託規程の廃止（軽微な変更）について総会（総代会）で決議したので、農業協同組合法第１１条の４２第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(3)の書類は省略できる。）

 (1) 信託規程廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (3) 廃止する信託規程全

 (4) 廃止に伴う信託契約の処理方針を明らかにする書類

２　変更の場合

 (1) 信託規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の信託規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第９号　宅地等供給事業実施規程設定（変更）承認申請書（第８条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 宅地等供給事業実施規程設定（変更）承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 宅地等供給事業実施規程の設定（変更）について承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の４８第１項（第１１条の４８第３項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設定の場合

 (1) 宅地等供給事業実施規程設定理由書

 (2) 宅地等供給事業実施規程全文

 (3) 当該設定を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (4) 定款全文

 (5) 宅地等供給事業計画書

２　変更の場合

 (1) 宅地等供給事業実施規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の宅地等供給事業実施規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第１０号　宅地等供給事業実施規程廃止（変更）届出書（第８条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 宅地等供給事業実施規程廃止（変更）届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 宅地等供給事業実施規程の廃止（軽微な変更）について総会（総代会）で決議したので、農業協同組合法第１１条の４８第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

２　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(3)の書類は省略できる。）

 (1) 宅地等供給事業実施規程廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (3) 廃止する宅地等供給事業実施規程全文

 (4) 廃止に伴う宅地等供給事業契約の処理方針を明らかにする書類

３　変更の場合

 (1) 宅地等供給事業実施規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の宅地等供給事業実施規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第１１号　農業経営規程設定（変更）承認申請書（第９条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農業経営規程設定（変更）承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 農業経営規程の設定（変更）について承認を受けたいので、農業協同組合法第１１条の５１第１項（第１１条の５１第３項）の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設定の場合

 (1) 農業経営規程設定理由書

 (2) 農業経営規程全文

 (3) 当該設定を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (4) 農業協同組合法（昭和２２年法律第１３２号。以下「法」という。）第１１条の５０　　　　第１項の事業に常時従事する者の３分の１以上が当該組合の法第１０条第１項第１号に　　　　規定する組合員又は同号に規定する組合員と同一の世帯に属する者であることを証する　　　　書類

 (5) 法第１１条の５０第１項の事業を行うことについて、当該組合の総会に同条第三項に規定する総組合員又は総会員の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を経たことを証する書類

　(6) 定款全文

 (7) 農業経営事業計画書

２　変更の場合

 (1) 農業経営規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 農業経営規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第１２号　農業経営規程廃止（変更）届出書（第９条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農業経営規程廃止（変更）届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 農業経営規程の廃止（軽微な変更）について総会（総代会）で決議したので、農業協同組合法第１１条の５１第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　廃止の場合（合併により解散する組合が申請する場合には、(3)の書類は省略できる。）

 (1) 農業経営規程廃止理由書

 (2) 当該廃止を決議した総会（総代会）議事録の謄本

 (3) 廃止する農業経営規程全文

 (4) 廃止に伴う農業の経営及びこれに附帯する事業の処理方針を明らかにする書類

２　変更の場合

 (1) 農業経営規程変更理由書

 (2) 新旧条文の対照表

 (3) 変更後の農業経営規程全文

 (4) 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

様式第１３号　役員選挙終了届出書（第１０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 役員選挙終了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  次のとおり役員の選挙が終了したので、農業協同組合法施行細則第１０条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。１　選挙の種類２ 選挙の実施日３ 実施した場所４ 選挙された理事又は監事の数 |

添付書類

１　役員選挙録、投票録及び開票録の謄本

様式第１４号　役員就任（退任）届出書（第１１条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 役員就任（退任）届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  　年　月　日に役員の就任（退任）があったので、農業協同組合法施行細則第１１条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　役員の就任があった場合

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の種別 | 氏名 | 年齢 | 住所 | 職業･経歴の概要 | 区分 | 正･准･その他 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）「区分」の欄には、新・前・元を記載する

２　役員の退任があった場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員の種別 | 氏名 | 年齢 | 退任した理由 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第１５号　理事の定数に係る承認申請書（第１１条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 理事の定数に係る承認申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  次のとおり理事の定数に係る承認を受けたいので、農業協同組合法施行細則第１１条の２の規定により、関係書類を添えて届け出ます。　１　理事の定数　２　理事のうち認定農業者等の人数　　（※認定農業者等には、法第３０条第１２項各号及び認定農業者に準ずる者を含む。） |

添付書類

１　理由書

２　組合の正組合員である認定農業者数に係る調査に関する書類

３　その他参考となる書類

様式第１６号　監査報告書（第１２条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 監査報告書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  監事の監査を受けたので、農業協同組合法施行細則第１２条の規定により、その結果等について関係書類を添えて報告します。 |

添付書類

１　監査報告書の写し

２ 当該監査に基づき組合が講じた措置を記載した書類

様式第１７号　一時理事（監事）選任（総会（総代会）招集）請求書（第１３条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 一時理事（監事）選任（総会（総代会）招集）請求書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 農業協同組合（農業協同組合連合会）の名称 　　 　　　　　　　組合員（会員、利害関係人）住所　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　氏名　　　　　　 　　　 　 （名称及び代表者の氏名） 一時理事（監事）の選任（役員を選挙する（選任する）ための総会（総代会）の招集）について、農業協同組合法第４０条第１項の規定により、関係書類を添えて請求します。１　役員の職務を行う者がなくなった年月日及び理由２ 遅滞により損害を生ずるおそれのある事項及び理由３　請求者と農業協同組合（農業協同組合連合会）との関係 |

添付書類

１　請求者と農業協同組合（農業協同組合連合会）との関係を証する書類

２　役員の職務を行う者がないことを証する書類

様式第１８号　定款変更認可申請書（第１４条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 定款変更認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 代表者の氏名 　　　 　　　 　  　　　年　　月　　日開催の総会（総代会）において、定款変更の決議を行ったので、農業協同組合法第４４条第２項の規定により、関係書類を添えて定款変更の認可を申請します。 |

添付書類

１　定款変更理由書

２ 新旧条文の対照表

３ 変更後の定款全文

４ 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

５ その他参考となる書類様式第１９号　定款変更届出書（第１５条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 定款変更届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 代表者の氏名 　　　 　　　 　  　　　年　　月　　日開催の総会（総代会）において、定款変更の決議を行ったので、農業協同組合法第４４条第４項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　定款変更理由書

２ 新旧条文の対照表

３ 変更後の定款全文

４ 当該変更を決議した総会（総代会）議事録の謄本

５ その他参考となる書類

様式第２０号　総会（総代会）終了届出書（第１６条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 総会（総代会）終了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  総会（総代会）が終了したので、農業協同組合法施行細則第１６条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　総会（総代会）議事録の謄本

２　役員の選任を行った場合

 (1) 役員の候補者を推薦するための会議の議事録の謄本

 (2) 役員の種別、氏名、年齢、住所、職業及び経歴の概要、正組合員・准組合員・その他　　の別等を記載した書類

様式第２１号　信用事業全部（一部）譲渡（譲受け）認可申請書（第１７条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用事業全部（一部）譲渡（譲受け）認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 　　年　　月　　日開催の総会（総代会）において、信用事業の全部（一部）の譲渡（譲受け）の決議を行ったので、農業協同組合法第５０条の２第３項の規定により、関係書類を添えて認可を申請します。１ 譲渡（譲受け）先の名称及び住所２　譲渡（譲受け）の日程３ 譲渡（譲受け）事務所の名称及び所在地 |

添付書類

１　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（平成５年大蔵省・農林　水産省令第１号）第５０条第１項各号又は第５１条第１項各号に掲げる書類

２　その他参考となる書類

様式第２２号　信用事業全部譲渡届出書（第１８条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 信用事業全部譲渡届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 信用事業の全部を譲渡したので、農業協同組合法第５０条の２第７項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。１　譲渡認可年月日及び認可番号２ 譲渡先の名称及び住所３　譲渡年月日４ 譲渡事務所の名称及び所在地 |

添付書類

１　法第５０条の２第５項の規定による公告をしたことを証する書類

様式第２３号　共済事業全部譲渡（共済契約全部移転）届出書（法第１９条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 共済事業全部譲渡（共済契約全部移転）届出書 　　 年　　月　　日  （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 　　年　　月　　日開催の総会（総代会）の決議により、共済事業の全部（共済契約の全部）を譲渡（移転）したので、農業協同組合法第５０条の４第５項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。１　譲渡（移転）先の名称及び住所２　譲渡（移転）年月日３ 譲渡（移転）事務所の名称及び所在地 |

添付書類

１　共済事業全部譲渡（共済契約全部移転）理由書

２　当該譲渡（移転）を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３　法第５０条の４第４項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る計算書類

４　法第５０条の４第４項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書類

５　共済事業全部譲渡（共済契約全部移転）契約書の写し

様式第２４号　設立認可申請書（第２０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 設立認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　設立発起人住　　所　　 　　　　　　　　　　　 氏　　名　 　　　 　　　 　 　　　（発起人全員が記名すること。） 農業協同組合（農業協同組合連合会）の設立の認可を受けたいので、農業協同組合法第５９条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　設立理由書

２　定款全文（定款附属書を含む）

３ 事業計画書

４ 設立経過報告書

５ 法第５５条に規定する発起人会の開催に関する書類（発起人名簿、発起人会の開催を証　する書類）

６　法第５６条に規定する設立準備会の開催手続に関する書類（設立目論見書、設立準備　会開催公告の写し）

７　法第５７条に規定する設立準備会の開催に関する書類（定款作成委員名簿、設立準備会　議事録の謄本）

８ 法第５８条に規定する創立総会の開催に関する書類（創立総会開催公告の写し、創立総　会議事録の謄本）

９　農業協同組合連合会の設立にあっては、法第４４条第１項第７号に規定する事項につい　て、総会（総代会）の決議を経たことを証する書類

10　その他参考となる書類（組合員たる資格を有する者の設立同意書綴り、役員就任承諾書　の写し等）

様式第２５号　破産手続開始の決定等による解散届出書（第２１条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 破産手続開始の決定等による解散届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 本農業協同組合（農業協同組合連合会）は、　　　　年　　月　　日に解散したので、農業協同組合法施行細則第２１条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　解散理由書

２ 清算人名簿（氏名、住所及び経歴の概要）

３ 解散時の財産目録及び貸借対照表

様式第２６号　解散決議認可申請書（第２２条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 解散決議認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  　　年　　月　　日開催の総会（総代会）において、解散の決議を行ったので、農業協同組合法第６４条第２項の規定により、関係書類を添えて解散の認可を申請します。 |

添付書類

１　解散理由書

２　解散を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３ 清算人名簿（氏名、住所及び経歴の概要）

４ 解散時の財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）

５　その他参考となる書類

様式第２７号　解散届出書（第２３条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 解散届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  本農業協同組合（農業協同組合連合会）は、　年　月　日に解散したので、農業協同組合法第６４条第４項（第５項・第８項）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　解散理由書

２　解散時の財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）

３　法第６４条第１項第１号に掲げる事由によって解散した場合は、総会（総代会）の議事録の謄本及び解散の登記に係る登記事項証明書

様式第２８号　事業を廃止していない旨の届出書（組合）（第２３条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 事業を廃止していない旨の届出書（組合） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  　組合の事業を廃止していないので、農業協同組合法第６４条の２第１項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。　１　組合の名称及び主たる事務所　２　代表理事の氏名及び住所　　　（代理人によって届出をするときはその氏名及び住所） |

（注）

代理人によって届出をする場合は、その権限を証する書面を添付すること。

様式第２９号　継続の届出書（組合）（第２３条の３関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 継続の届出書（組合） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  　組合の継続について、農業協同組合法第６４条の３第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　組合の継続を決議した総会の議事録の謄本

２　継続の登記に係る登記事項証明書

様式第３０号（１）　吸収合併認可申請書（第２４条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 吸収合併認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 合併後存続する組合（連合会）住　　所　　　　　　　　　　 　　　 　　　　名　　称 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　 合併により解散する組合（連合会）住　　所　　　　　　　　 　　　　　　　 名　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名　　　　　　　 　　　　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）と　　　　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）との合併の認可を受けたいので、農業協同組合法第６５条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　合併理由書

２ 合併を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３　合併までの経過を記載した書類

４　法６５条第４項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る財産目録又は計算書類

５　法第６５条第４項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

６　総代会で合併を決議した農業協同組合にあっては、法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

７　法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本

８　合併契約書の写し

９　合併後存続する農業協同組合（農業協同組合連合会）の定款全文、各種事業実施規程全文、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後３事業年度の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員（会員）数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類

10　農業協同組合法施行規則（平成１７年農林水産省令第２７号。以下「施行規則」という。）第２０９条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）

11　その他参考となる書類

様式第３０号（２）　新設合併認可申請書（第２４条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 新設合併認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　設立委員住　　所　　 　　　　　　　　　　　 氏　　名　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 （設立委員全員が記名すること。）  　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）と、　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）の合併により、　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）を設立することの認可を受けたいので、農業協同組合法第６５条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　合併理由書

２ 合併を決議した総会（総代会）議事録の謄本

３ 合併までの経過を記載した書類

４　法６５条第４項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る財産目録又は計算書類

５　法第６５条第４項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

６　総代会で合併を決議した農業協同組合にあっては、法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

７　法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本

８　合併契約書の写し

９　合併により設立される農業協同組合（農業協同組合連合会）の定款全文、各種事業実施規程全文、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後３事業年度の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員（会員）数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類

10　法第６６条の規定により選任された設立委員であることの証明書

11　設立委員会議事録の謄本

12　施行規則第２０９条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）

13　その他参考となる書類

様式第３０号（３）　簡易合併認可申請書（第２４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 簡易合併認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 合併後存続する組合（連合会）住　　所　　 　　　　　　　　　　　 　　名　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代表者の氏名　　　　　　　 合併により解散する組合（連合会）住　　所　　 　　　　　　　　　　　 　　名　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代表者の氏名　　　　　　　 　　　　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）と　　　　　　　　農業協同組合（農業協同組合連合会）との合併の認可を受けたいので、農業協同組合法第６５条の２の規定により、関係書類を添えて申請します。 |  |

添付書類

１　合併理由書

２ 合併を決議した総会（総代会）議事録又は理事会議事録の謄本

３ 合併までの経過を記載した書類

４　法６５条第４項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る財産目録又は計算書類

５　法第６５条第４項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書面

６　総代会で合併を決議した農業協同組合にあっては、法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

７　法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本

８　合併契約書の写し

９　合併後存続する農業協同組合（農業協同組合連合会）の定款全文、各種事業実施規程全文、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後３事業年度の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員（会員）数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類

10　合併により消滅する農業協同組合（農業協同組合連合会）の総組合員（会員）（准組　合員を除く。以下この項及び第１３項において同じ。）の数が合併後存続する農業協同組　合（農業協同組合連合会）の総組合員（会員）の数の５分の１（これを下回る割合を合併　後存続する農業協同組合（農業協同組合連合会）の定款で定めた場合にあっては、その割　合。次項について同じ。）を超えないことを証する書類

11　合併により消滅する農業協同組合（農業協同組合連合会）の最終の貸借対照表により　現存する資産の額が合併後存続する農業協同組合（農業協同組合連合会）の最終の貸借対　照表により現存する資産の額の５分の１を超えないことを証する書類

12　法６５条の２第３項の規定による公告又は通知をしたことを証する書類

13　合併後存続する農業協同組合（農業協同組合連合会）の総組合員（会員）の６分の１　以上が合併に反対の意思の通知を行っていないことを証する書類

14　施行規則第２０９条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）

15　その他参考となる書類

様式第３１号　権利義務の承継認可申請書（第２５条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 権利義務の承継認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　  　　　　　農業協同組合連合会の権利義務の承継の認可を受けたいので、農業協同組合法第７０条第２項において準用する同法第６５条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。 |

添付書類

１　権利義務承継理由書

２ 権利義務承継経過報告書

３ 権利義務の継承を決議した総会（総代会）議事録の謄本

４ 権利義務承継契約書の写し

５　被承継組合の財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）

６　法７０条第２項において準用する法６５条第４項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続を経たことを証する書類

７　法第７０条第１項各号のいずれにも該当しないことを証する書類

８　事業計画書

様式第３２号（１）　新設分割認可申請書（第２５条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 新設分割認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 新設分割による　　　　　　　　農業協同組合の設立の認可を受けたいので、農業協同組合法第７０条の３第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。１　新設分割設立組合の住所及び名称２　新設分割組合の住所及び名称 |

添付書類

１　新設分割理由書

２　新設分割を決議した総会の議事録の謄本

３　新設分割までの経過を記載した書類

４　法第７０条の３第５項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る計算書類

５　法第７０条の３第５項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続きを経たことを証する書面

６　総代会で新設分割を決議した組合にあっては、法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

７　法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録の謄本

８　新設分割計画

９　新設分割設立組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（新設分割並びに新設分割設立組合及び新設分割後の新設分割組合の事業経営についての基本方針に関する事項並びに新設分割の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員（会員）数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類

10　法第７０条の３第５項において準用する法第６６条の規定により選任された設立委員であることの証明書

11　設立委員会議事録の謄本

12　施行規則第２０９条の２に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）

13　新設分割後に他の法人形態への組織変更を計画している場合には、当該組織変更の概要（組織変更後の法人形態、事業、組織変更の時期など）

13　その他参考となる書類

様式第３２号（２）　新設分割認可申請書（法第７０条の４に定める新設分割手続きを行う場合）（第２５条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 新設分割認可申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 新設分割による　　　　　　　　農業協同組合の設立の認可を受けたいので、農業協同組合法第７０条の３第３項の規定により、関係書類を添えて申請します。　１　新設分割設立組合の住所及び名称　２　新設分割組合の住所及び名称 |

添付書類

１　新設分割理由書

２　新設分割を決議した総会又は理事会の議事録の謄本

３　新設分割までの経過を記載した書類

４　法第７０条の３第５項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る計算書類

５　法第７０条の３第５項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第２項に規定する手続きを経たことを証する書面

６　総代会で新設分割を決議した組合にあっては、法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第１項の規定による通知の状況を記載した書類

７　法第７０条の３第５項において準用する法第４８条の２第２項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録の謄本

８　新設分割計画

９　新設分割設立組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（新設分割並びに新設分割設立組合及び新設分割後の新設分割組合の事業経営についての基本方針に関する事項並びに新設分割の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員（会員）数、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類

10　新設分割によって新設分割設立組合に承継させる資産の帳簿価額の合計額が新設分割組合の最終の貸借対照表により現存する資産の５分の１（これを下回る割合を新設分割組合の定款で定めた場合にあっては、その割合）を超えていないことを証する書類

11　新設分割組合の総組合員（准組合員を除く。）の６分の１以上の正組合員が新設分割に反対の意思の通知を行っていないことを証する書面

12　法第７０条の３第５項において準用する法第６６条の規定により選任された設立委員であることの証明書

13　設立委員会議事録の謄本

14　施行規則第２０９条の２に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）

15　新設分割後に他の法人形態への組織変更を計画している場合には、当該組織変更の概要（組織変更後の法人形態、事業、組織変更の時期など）

16　その他参考となる書類

様式第３３号　清算結了届出書（組合）（第２６条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 清算結了届出書（組合） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 農業協同組合の清算が結了したので、農業協同組合法施行細則第２６条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　法第７２条の２第１項の決算報告

２　決算報告の承認に係る総会議事録の謄本

３　登記事項証明書様式第３４号　登記完了届出書（第２７条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 登記完了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 　　　　の登記を完了したので、農業協同組合法施行細則第２７条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　登記事項証明書

様式第３５号　検査請求書（第２８条及び第４０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 検査請求申請書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　請求人代表者住　　所　　 　　　　　　　　　　　 氏　　名　 　　　 　　　 　　総組合員（会員）の１０分の１以上の同意を得たので、農業協同組合法第９４条第１項の規定により、関係書類を添えて検査を請求します。１ 請求日現在における組合員（会員）数  正組合員（正会員）　　　人　准組合員（准会員）　　　人　　計　　　　人２ 請求同意者　　　　人（請求人代表者を含む。） |

添付書類

１　検査請求理由書

２　請求日現在の組合員（会員）の総数及び請求同意者が組合員（会員）であることを証す　る書類

３　請求同意者名簿（別紙「請求同意者名簿」）

別紙「請求同意者名簿」

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　　　格 | 住　　　　　所 | 氏名（名称及び代表者の氏名） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第３６号　決議（選挙、当選）取消請求書（第２９条及び第４０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 決議（選挙、当選）取消請求書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　請求人代表者住　　所　　 　　　　　　　　　　　 氏　　名　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　 　総組合員（会員）の１０分の１以上の同意を得たので、農業協同組合法第９６条第１項の規定により、関係書類を添えて決議（選挙、当選）の取消しを請求します。１　決議（選挙、当選決定）日２ 請求日現在における組合員（会員）数  正組合員（正会員）　　　人　准組合員（准会員）　　　人　　計　　　　人３ 請求同意者　　　　人（請求人代表者を含む。） |

添付書類

１　取消請求理由書

２　請求日現在の組合員（会員）の総数及び請求同意者が組合員（会員）であることを証す　る書類

３　請求同意者名簿（別紙「請求同意者名簿」）

別紙「請求同意者名簿」

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　　　格 | 住　　　　　所 | 氏名（名称及び代表者の氏名） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第３７号（１）　共済代理店設置届出書（第３０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 共済代理店設置届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　共済代理店を設置するので、農業協同組合法第９７条第１号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　設置理由書（別紙）

２　委託契約書

（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号・名称又は氏名 |  |
| 代表者の氏名（法人等の場合） |  |
| 営業所又は事務所の所在地 |  |
| 設置理由 |  |
| 設置予定日 | 　　年　月　日（　） |
| 主たる業務の内容 |  |

様式第３７号（２）　共済代理店廃止届出書（第３０条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 共済代理店廃止届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　共済代理店を廃止するので、農業協同組合法第９７条第１号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　廃止理由書（別紙）

（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号・名称又は氏名 |  |
| 代表者の氏名（法人等の場合） |  |
| 営業所又は事務所の所在地 |  |
| 廃止理由 |  |
| 廃止予定日 | 　　年　月　日（　） |

様式第３８号（１）　特殊関係者を新たに有することとなった届出書（第３１条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 特殊関係者を新たに有することとなった届出書年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　を特殊関係者として新たに有することとなったので、農業協同組合法施行規則第２３１条第１項第５号（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第５８条第１項第３号）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |
|  | 名称 |  |  |
| 主たる営業所の住所 |  |
| 業務の内容 |  |
| 会社の状況 | （売上高）　　　　　　　　（総資産）（計上損益）　　　　　　　（資本金）（当期損益） |
| 取締役及び監査役の役職及び氏名 |  |
| 役員又は従業員の数 |  |
| 保有議決権 | 　　　　　　　　　個（総株主の議決権に対する割合　％） |
| 特殊関係者となった理由 |  |
| 主要株主等の構成 | ○○○　　　　　　個（総株主の議決権に対する割合　％）○○○　　　　　　個（総株主の議決権に対する割合　％）○○○　　　　　　個（総株主の議決権に対する割合　％） |
| 届出事由発生日 |  |
|  |

添付書類

１　定款全文

２　事業計画書（収支見込みを含む）

３　登記事項証明書

様式第３８号（２）　特殊関係者でなくなったことに伴う届出書（第３１条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 特殊関係者でなくなったことに伴う届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　が特殊関係者でなくなったので、農業協同組合法施行規則第２３１条第１項第６号（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第５８条第１項第４号）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |
|  | 名称 |  |  |
| 主たる営業所の住所 |  |
| 業務の内容 |  |
| 保有議決権 | 　　　　　　　　　個（総株主の議決権に対する割合　％） |
| 特殊関係者でなくなった理由 |  |
| 届出事由発生日 |  |
|  |

添付書類

１　定款全文

２　登記事項証明書

様式第３９号　不祥事件届出書（第３２条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 不祥事件届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　不祥事件が発生したので、農業協同組合法施行規則第２３１条第１項第１８号（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第５８条第１項第１５号）の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　不祥事件の概要（別紙）

２　その他参考となる書類

様式第３９号　別紙

 不祥事件の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　年　　月　　日現在 |  第 報 |   | 当初報告日 |  　　 　年　 月　 日 |   |

（最終報告は「最終報」と記述すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 都道府県名 |  |  | 　組合名 | 　　　　　　　　農業協同組合 |
|   | 指定組合（農協法第10条第18項）の指定の有無 | 有・無 |
|  | 発生部署名 |  |  | 特定農協（信用事業命令第59条）の承認の有無 | 有・無 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 不祥事件の内容の事業区分(信用･共済･販売･購買･その他) |  |  | 報告書作成者の所属・氏名 | (所属) |
| (氏名)　　 |

１．当事者について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 性別 |  |  |  年齢 |  |  |  在職期間 | 　 　　 年 月 |   |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職 種 | (管理職･一般職･臨時職･派遣等を記入する。) |  |  役職名 |  |

２．不祥事件の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①不祥事件等の種類 | （業務上横領・窃盗・詐欺・背任・現金紛失・強盗・盗難等を記入する。） |  |
| ② 発覚の端緒 | (本不祥事件発覚の端緒となった出来事を記入する。) |
| ③ 当事者の動機 | (当事者が不正を行うに至った背景・事情を記入する。) |
| ④ 手口　 | (不正の手口及び隠蔽のためにとった手段等を記入する。) |
| ⑤ 不祥事件が防げなかった管理上の問題点 | (未然に防げなかった組合の問題点を記入する。) |

３．発生から報告までの経過

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 不祥事件の発覚年月日 |  　　　　年　　月　　日 |   |
| 不祥事件の行われた時期 |  　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 不祥事件の行われた期間 |  　　 　年　　ヶ月 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 不祥事件の調査・解明部署名 |  |   |

　　○調査・解明部署が行った調査の結果を添付する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (未設置等の理由) | (不祥事件の調査・解明を行うに当たって事件とは独立した部署が未設置の場合又は当該不祥事件の調査・解明を事件とは独立した部署で行っていない場合はその理由を記入する。) |   |

|  |  |
| --- | --- |
| 理事会への報告年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 経営管理委員会への報告年月日 | 　　年　　月　　日 |

○理事会(経営管理委員会)提出資料及び議事録(抄本)を添付する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 行政庁への報告年月日 | 　　年　　月　　日 |   |
| （報告遅延理由） | （行政庁への報告が不祥事件の発覚した日から１ヶ月を超えている場合（農業協同組合法施行規則（平成17年３月22日付け農林水産省令第27号）第231条第５項に違反する場合）は報告遅延理由を記入する。） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中央会への報告年月日 | 　　年　　月　　日 |   |

|  |  |
| --- | --- |
| 警察への連絡年月日 | ○○署へ　　　年　月　日に連絡(又は被害届を提出) |
| (警察へ連絡していない場合の理由) | (本不祥事件について警察に連絡(又は被害届を提出)していない場合はその理由を記入する。) |

|  |  |
| --- | --- |
| 新聞等報道の有無 | 有　・　無 |

○新聞等報道があった場合は、当該記事を添付する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 組合員への説明の有無 | 有　・　無 |  |

○組合員へ説明を行った場合は、組合員に配布した資料を添付する。

４．内部監査の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当該不祥事件発生部署に対する内部監査の実施日(直近３ヵ年) |  年 月 日 年 月 日 年 月 日 | 通告・無通告通告・無通告通告・無通告 |   |
| (内部監査未実施の理由) | (直近３ヵ年で当該不祥事件発生部署に対し内部監査を実施していない場合はその理由を記入する。) |

５．被害状況 (単位：千円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 被害額(A) | 補てん額又は補てん見込額 | 実被害額(C)(A)-(B) | 実被害額の処理方法 |   |
|   |  当事者 |  |  | (補てん後になお実被害額が残る場合は、当該実被害額の回収又は処理方法を記入する。) |
|  親 |  |
|  親族 |  |
|  保証人 |  |
|  ○○保険 |  |
|  役員 |  |
|  職員 |  |
|  その他 |  |
| 合計(B) |  |

６．当事者等への処分等

① 当事者への処分

|  |
| --- |
| 就業規則等に基づく懲戒委員会等の審議結果 |
|  |  懲戒の種類 | (該当する根拠規定も記入する) |
|  (処分理由) | (当事者が刑法に触れる行為(詐欺・横領・背任・窃盗等)を行っているにもかかわらず、懲戒解雇以外の懲戒を相当とした場合はその理由を記入する。) |

○就業規則(懲戒部分の抜粋で可)及び懲戒委員会の議事録を添付する。

|  |
| --- |
| 組合長が決定した処分 |
|  |  処分年月日 | 　　年　　月　　日 |
|  懲戒の種類 | (該当する根拠規定も記入する) |
|  (処分理由) | (懲戒委員会の審議結果と異なる処分をした場合、又は当事者が刑法に触れる行為(詐欺・横領・背任・窃盗等)を行っているにもかかわらず、懲戒解雇以外の処分をした場合はその理由を記入する。) |
|  退職金の支払状況 | （全額支給・○○％カット・全額不支給のいずれかを記入する。) |
| (当事者が刑法に触れる行為(詐欺・横領・背任・窃盗等)を行っているにもかかわらず、退職金を一部でも支給した場合はその理由を記入する。) |

② 役員及び関係職員の処分(管理監督者責任)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 処　分　内　容 |
|  |  |  |

③ 告訴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 告訴の有無 | 有　・　無 | 告訴年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| (当事者が刑法に触れる行為(詐欺・横領・背任・窃盗等)を行っているにもかかわらず、告訴しない場合はその理由を記入する。) |

７．再発防止策等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| コンプライアンス・マニュアル策定の有無 | 有　・　無 |  |
| コンプライアンス規程策定の有無 | 有　・　無 |
| 不祥事対応・防止マニュアル策定の有無 | 有　・　無 |
|  連続職場離脱の実施の有無 　　（「有」の場合：実施割合（実施者数／職員数）） | 有　・　無（　　／　　） |
| 講じた再発防止策等 |  |
|  (被害者（契約者）への対応状況、類似案件調査の実施状況、及び発生原因を踏まえ、直ちに実施した再発防止策を具体的に記入する。また、再発した組合については、何故前回策定した再発防止策が有効に機能しなかったのか、反省点を含めて記入する。) |
| 講じる再発防止策 |  |
|  (発生原因を踏まえ、今後講じていく再発防止策を具体的に記入する。) |
| 上記再発防止策の履行状況を確認するための手段 |  |
|  (上記再発防止策の履行状況をチェックするけん制体制(ダブルチェック)を具体的に記入する。また、再発した組合については、前回の再発防止策の履行状況についても記入する。) |

注１：第１報は、不祥事件の発生を知った時点で知り得る範囲の情報を速やかに報告(電話やメール等での報告も可)し、第２報として、速やかに、先に報告した内容に加え、不祥事件の概要、直ちに講じた措置(理事会等への報告、警察への連絡、再発防止策等)、被害の状況を必ず本様式に記入して報告すること。

また、発生原因(調査・解明部署が行った調査結果を含む。)、被害状況、当事者等への処分及び再発防止策については確定次第速やかに報告すること。

なお、報告した内容に未定事項がある場合、追加事項がある場合又は変更事項がある場合は、確定次第速やかに再報告すること。

注２：連合会については、「組合」を「連合会」に「農業協同組合」を「農業協同組合連合会」に「組合員」を「会員」に「組合長」を「代表理事会長」又は「理事長」に置き換えること。

注３：中央会については、「組合」を「中央会」に「農業協同組合」を「農業協同組合中央会」に「組合員」を「会員」に「組合長」を「会長」に置き換えること。

注４：第２報以降、追加で記述した部分はアンダーラインを付すこと。様式第４０号　農事組合法人定款変更届出書（第３３条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農事組合法人定款変更届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　定款を変更したので、農業協同組合法第７２条の２９第２項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　定款変更理由書

２　新旧条文の対照表

３　変更後の定款全文

４　当該変更を決議した総会議事録の謄本

５　その他参考となる書類

様式第４１号　農事組合法人成立及び登記完了届出書（第３４条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 農事組合法人成立及び登記完了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　農事組合法人が成立したので、農業協同組合法第７２条の３２第４項及び農業協同組合法施行細則第３４条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。１　組合員数及び組合員戸数２　農業経営を行う法人の場合　(1) 当該事業に常時従事する者の数　(2) 組合員以外の常時従事する者の数 |  |

添付書類

１　登記事項証明書

２　定款全文

３　事業計画書

４　設立発起人会議事録の謄本

５　設立発起人が農民であることを証する書類（別紙「設立発起人の資格調書」）

６　その他参考となる書類

（別紙）

設立発起人の資格調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 住　　　　　　所 | 主たる職業 | 従たる職業 |  耕作面積 | 略　　　歴 |
|  田 |  畑 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第４２号　農事組合法人解散及び登記完了届出書（第３５条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農事組合法人解散及び登記完了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　農事組合法人を解散したので、農業協同組合法第７２条の３４第２項及び農業協同組合法施行細則第３５条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　登記事項証明書

２　解散理由書

３　解散を決議した総会議事録の謄本

４　解散時の財産目録及び貸借対照表（非出資農事組合法人については財産目録）

様式第４３号　農事組合法人合併及び登記完了届出書（第３６条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農事組合法人合併及び登記完了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　農事組合法人の合併をしたので、農業協同組合法第７２条の３５第３項及び農業協同組合法施行細則第３６条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。１　合併した農事組合法人の名称及び住所 |

添付書類

１　登記事項証明書

２　合併後存続する農事組合法人の定款全文

３　合併理由書

４　合併を決議した総会議事録の謄本

５　事業計画書

６　合併契約書の写し

様式第４４号　一時理事選任請求書（第３７条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一時理事選任請求書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　農事組合法人住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称 　　　　　　　　　　　　　　　　組合員（利害関係人）住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　　　一時理事の選任について、農業協同組合法第７２条の２２の規定により、関係書類を添えて請求します。１　理事が欠けた年月日及び理由２　遅滞により損害が生ずるおそれのある事項及び理由３　請求者と農事組合法人との関係 |  |

添付書類

１　請求者と農事組合法人との関係を証する書類

２　理事が欠けたことを証する書類

様式第４５号　清算結了届出書（農事組合法人）（第３８条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 清算結了届出書（農事組合法人） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 住　　所　　 　　　　　　　　　　 　名　　称　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者の氏名　　　　　　 　　　 　 農事組合法人の清算が結了したので、農業協同組合法第７２条の４４の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　法第７３条第４項において準用する会社法第５０７条第１項に規定する決算報告

２　決算報告の承認に係る総会議事録の謄本

３　登記事項証明書

様式第４６号　事業を廃止していない旨の届出書（農事組合法人）（第３８条の２関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 事業を廃止していない旨の届出書（農事組合法人） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  　農事組合法人の事業を廃止していないので、農業協同組合法第７３条第４項において準用する同法第６４条の２第１項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。　１　農事組合法人の名称及び主たる事務所　２　代表理事の氏名及び住所　　　（代理人によって届出をするときはその氏名及び住所） |

（注）

代理人によって届出をする場合は、その権限を証する書面を添付すること。

様式第４７号　継続の届出書（農事組合法人）（第３８条の３関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 継続の届出書（農事組合法人） 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者の氏名 　　　  　農事組合法人の継続について、農業協同組合法第７３条第４項において準用する同法第６４条の３第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　農事組合法人の継続を決議した総会の議事録の謄本

２　継続の登記に係る登記事項証明書

様式第４８号　農事組合法人組織変更及び登記完了届出書（第３９条関係）

 （Ａ４判）

|  |
| --- |
| 農事組合法人組織変更及び登記完了届出書 　　 年　　月　　日 （あて先）　秋田県知事 　　　　　　　　　住　　所　　 　　　　　　　　　　　 名　　称　 　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　農事組合法人の組織変更をしたので、農業協同組合法第７３条の１０及び農業協同組合法施行細則第３９条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。 |

添付書類

１　組織変更理由書

２　法第７３条の３第１項の組織変更計画書

３　当該組織変更を決議した総会議事録の謄本

４　登記事項証明書

５　法第７３条の３第６項において準用する法第４９条第２項の規定に基づく公告に係る計算書類

６　法第７３条の３第６項において準用する法第４９条第２項若しくは第３項又は第５０条第　　２項に規定する手続きを経たことを証する書類

７　その他参考となる書類